産業情報いわて YOL 49



取材協力: 関東自動車工業(株) 岩手工場

流通・通

フレッシュマンの戦力化のために

- いわてものづくりアカデミーのご案内 品質管理基礎講座 ~現場のためのQC入門~
- 18年4月からさらに使いやすく!

平成18年度いわて産業振興センター事業

県内産業の発展と 活力ある地域社会の 形成を目指して



財団法人いわて産業振興センターは、新たな産業の創出及び企業の振興を図るための総合的支援を行い、もって 県内産業の発展と活力ある地域社会の形成に資する、との経営理念を掲げ事業を実施してまいりました。

平成 18 年度においても、この経営理念のもと、なお一層の責任意識をもち、かつ、さらに県との連携を密に保ちながら事業を実施いたします。また、前年度導入したグループ制の利点を最大限発揮することにより、県の産業振興施策の現場実行部門としての役割を果たしてまいります。さらには、何よりも直接の顧客である県内中小企業等に対し、より顧客満足度の高い事業の実施及びサービスの提供に努めてまいります。

今年度は、特に、新規にソフトウェア開発業務取引事業、ジョブカフェ強化事業及び産業クラスター形成事業等を 実施するほか、自動車関連産業創出推進事業及びいわてものづくりアカデミー事業の一部追加・見直し、いわて インキュベートファンドへの新規出資、設備貸与等の貸付枠増額をいたします。

なお、業務運営の一層の迅速化を図るためグループ制の組織体制を再編するほか(右図参照)、県と協議しながら、関係機関との密接、円滑な連携による事業の効果的な実施と事業を利用する中小企業者等の利便を考慮し、本年9月までに盛岡市飯岡新田地内の岩手県工業技術センター隣接地に移転することにしております。

中小企業経営支援

●総合相談窓口の開設

シニア・プロモータ、マネジメント・プロモータ等からなる総合相談窓口を設置し、経営改善、販売促進、商品開発、事業化、 創業と広範な相談に対応して、中小企業等の問題解決を支援 します。

●専門家の派遣

経営革新に関する相談及び専門的かつ高度な分野における 相談について、専門家を派遣し、問題解決を支援します。

●中小企業新事業活動促進法の普及等

創業や中小企業の経営革新及び新連携に取り組む中小企業等を対象とし、中小企業新事業活動促進法の普及・啓蒙を図るための講習会等を開催します。

情報提供·事業評価

●情報提供

県内中小企業の経営の参考となる「賞与支給予定額調査 (夏季・冬季)」及び「賃金実態調査」を実施し、分析等するほか、 各種刊行物等の収集による情報提供、情報誌「産業情報いわ て |の発行及びホームページでの掲載等を行います。

●事業化可能性の調査・促進

新事業の事業可能性について調査・評価するとともに、販路 開拓等により事業化の促進を支援します。

取引市場開拓の支援

●取引の支援

発注案件調査、外注ニーズ調査及び県内外の発注開拓を実施します。また、専門調査員2人による新規発注案件情報収集ほか、受注企業からの受注相談等に応じます。

受発注情報及び取引条件調査の結果等を提供するほか、苦情紛争処理については、常時、窓口で相談を受けます。

商談会を東京(北東北3県の支援機関合同)及び県内で各1 回開催します。

●自動車関連産業の創出推進

コーディネータを3人に増員、配置し、工程改善能力を向上するための研修会を開催することにより、自動車関連産業の創出を推進します。

また、県の関係機関をはじめ、宮城・山形の支援機関等と連携して取引あっせんを行うほか、県内企業が持っている自動車関連産業に有効な特殊技術、設備等を調査し、積極的に有用な情報を自動車関連メーカーに提供します。

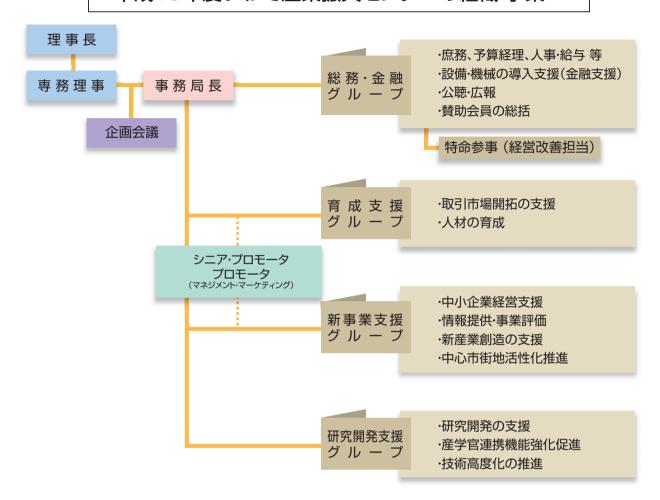
●IT関連産業の取引あっせん 新規

組込み系ソフトウェア業務の需要増加に対応し、新規にIT 関連技術アドバイザー及び取引アドバイザーを配置し、IT 関 連産業の新規発注案件の開拓及び取引あっせんをします。

●展示会等への出展支援 新規

自社製品、独自技術等を有する県内中小企業の取引拡大を目的に、首都圏等で開催される展示会への共同出展を支援します。

平成18年度いわて産業振興センターの組織・事業



人材の育成

●いわてものづくりアカデミーの開催

本県ものづくり産業の国際競争力の強化と一層の集積促進を目指し、品質、納期、コスト各般にわたるカイゼン能力の高い意欲的な産業人材を育成するため、昨年度の講座を一部見直しして、各階層の課題に応じたコースを体系的に開講します。(コース詳細は2006年3月号参照)



●ジョブカフェ機能強化事業 新規

ジョブカフェいわてと連携し、中小企業における人材確保や 従業員の教育・訓練能力の向上を目的とし、新規に若手人材採 用研修等を実施します。

●起業家の育成・支援

起業家育成及び第二創業(経営革新)推進のため、関係する 支援機関による「いわて起業家サポーティングネットワーク」 を開催するとともに、ビジネスプランの事業化を目的とし「い わてビジネスグランプリ」を開催します。



新産業創造の支援

成長可能性の高い中小企業を対象に市場発展性等を調査するとともに、企業の成長戦略を構築し総合的に支援します。

また、「いわてインキュベーションファンド2号」に出資し、あわせて対象となる企業を発掘すること等により本県のリーディング企業を創出するよう努めます。

技術高度化の推進

地域企業の技術の高度化と研究開発型企業の育成等を図るため、基金の運用益をもって、共同研究会に対する助成をすること等により産学官連携による技術振興を図るほか、中小企業及びベンチャー企業等に対し助成することにより、商品開発、市場開拓等を支援します。

研究開発の支援

●産学官連携機能強化·促進

産学官連携共同研究開発プロジェクトを構築、育成し、外部 資金活用の提案や早期事業化等を一貫して行えるよう支援す るとともに、事業化プロモータを配置し、研究開発成果の事業 化を強力に推進します。

●コンソーシアム研究開発

「酸化亜鉛紫外線センサー」をテーマに、地域の資源を活用し、地域新生コンソーシアム研究開発事業を推進します。

●知的財産戦略支援

中小企業における知的財産を核とした経営戦略の策定を促進するため、岩手県知的所有権センターと連携し、特許分析、特許戦略策定及び事業化のための評価について支援します。

●産業クラスター形成 新規

自動車関連部材等分野のクラスターを形成するため、国からの委託事業として自動車産業に参入する意欲、技術力及び研究開発力を有する企業群を対象に「非鉄金属」「自動車産業関連工程」「組込み系ソフトウェア」の3研究会を立ち上げます。



設備・機械の導入支援(金融支援)

経済情勢が改善傾向にあり、企業における設備投資意欲も回復していることから、設備貸与等の貸付枠合計を11億9千万円(貸与9億8千万円、貸付2億1千万円)として実施します。さらに利用企業からの要望に対応し、一定の要件を満たす中古設備を貸与の対象にすること、申込に際し付すべき連帯保証人を減らすこと、償還を毎月でもできるようにすること等、制度を改善します。

中心市街地活性化推進

中心市街地活性化法に基づき、中心市街地活性化を目的とする機関 (TMO)、商工会、会議所等が行う事業に対し助成することにより、中心市街地の活性化を支援します。



平成18年度

岩手県の 商工労働観光 重点施策に ついて

県では、平成 15 年 10 月に、15 年度から18 年度までの4年間に特に重点的に取り組むべきものを「40の政策」としてまとめました。

この「40の政策」に基づいて実施する平成 18 年度の岩手県商工労働観光部の重点施策についてご紹介します。



目指す姿

「21世紀型の新しい産業先進県」の実現

人口減少や少子・高齢化の進行、国際競争の激化など経済・社会情勢の変化が一層進む中にあって、 岩手が真に自立できる地域として発展していくためには、地域経済の活性化が不可欠です。

このため、県では、これまでの工業集積を含め、岩手ならではの地域資源や固有の技術を生かした産業の振興、及びそれを支える産業人材の育成に取り組み、「21世紀型の新しい産業先進県」の実現を目指していくこととしており、こうした認識のもと、平成18年度には、次の7つのポイントについて重点的に取り組むこととしています。

I 重点化のポイント

1. 地場産業の振興

伝統産業や食産業を重点的に育成支援し、また、東アジアを中心とした海外との経済交流を促進する。

2. 観光の振興

地域ぐるみの滞在型・体験型観光の取組み支援や広域的な観光交流エリア形成支援を行い、着地主導の観光への転換を図る。 また、東アジア等からの一層の観光客誘致を進める。

3. 障害者の雇用対策

障害者雇用に関する企業等への意識啓発や、職業訓練機会の充実を図る。また、障害者就業支援センターと職業訓練事業の連携による就業支援の強化を進める。

4. ものづくり産業の集積

自動車関連産業の集積促進、及び特定区域の産業活性化に向けた集中支援を行う。また、IT 産業の育成支援を実施する。

5. ものづくり産業人材の育成

企業、学校、行政のネットワーク形成を進める。また、若年技能者 の養成や若年者の就業を促進する。

6. 産学官連携等による新産業・新事業の創出

産学官(金)等のネットワークによる新技術、新産業の創出を促進するとともに、中小企業の経営革新等の取組みを支援する。また、コミュニティビジネス等の起業支援を実施する。

フ. 中心市街地の活性化

商業者等の自らの主体的な取組みを支援し、総合的な中心市街 地活性化策の検討を行う。

Ⅱ主な事業の概要

1. 地場産業の振興

政 策

○国際経済交流推進事業費【予算額 28.3 百万円】

県内企業の国際競争力を高め、中国を中心とする東アジアへの 海外展開の支援を行う。

- ●中国バイヤー招請商談会、大連商談会、岩手ビジネスフェア開催等
- ●国際化セミナー開催 等

新規

○食の産業支援強化事業費 【予算額 4.1 百万円】

地域の中核となる企業等の育成のため、県内外の大手資本と県が密着した仕組みを構築し、企業間取引とそのためのすりあわせを通じて企業や生産者を効果的に育成する。



新規

○食品産業等活性化支援事業費【予算額 4.0 百万円】

加工食品産業等の意欲ある生産者に対して、商品開発、マーケティング等のノウハウ取得を支援する。(委託先:(社)岩手県産業貿易振興協会)

●フォーラム ●バイヤー招聘 ●商談会、見本市

政策【新規】

○いわてクラフトビジネス展開事業費【予算額 8.1 百万円】

伝統工芸品等生産者を対象として、経営規模に応じて自立的経営が成立つ企業として育成することを目的として、工芸品特有のマーケティングや生産者の国内外の商談活動、観光客への制作体験等の環境整備、営業ノウハウ取得を支援する。

2. 観光の振興

新規

○北東北大型観光キャンペーン事業費 【予算額 17.2 百万円】

平成19年度に展開される「北東北大型観光キャンペーン」に備え、イベントガイドブックの作成、オープニングイベントの開催、受入態勢の整備等を行う。(実施主体:北東北大型観光キャンペーン推進協議会)

政策

○国際観光推進事業費【予算額 25.7 百万円】

海外事務所を活用し、外国人観光客の誘致推進に取り組むとと もに、海外における本県の知名度向上を図る。

- ●外客誘致プレゼンテーション(中国大連)
- ●海外エージェント等招聘事業
- ●国際チャーター便歓迎支援事業 ●海外情報発信ツール作成 等

政策【新規

○未知の奥・平泉観光振興事業費 【予算額 11.8 百万円】

世界遺産登録に向け、平泉の文化遺産の新たな魅力づくりと観光への効果的な活用法や全県及び北東北地域への波及効果を高めるための取組みを行うとともに、外国人観光客受入態勢の整備等に取り組む。

- ●平泉の文化遺産観光活用推進計画策定
- ●歴史文化情報発信 ●国際観光受入態勢推進

政策【新規】

○広域連携観光推進事業費【予算額 18.0 百万円】

地域ぐるみの滞在型観光を促進するため、ゆったりぬくもりの モデルコースのブラッシュアップにより、歴史・文化、農林水産業、 温泉、伝統食など岩手らしさを感じるような旅を基本に、広域観光 団体が地場産業等と連携して行う [岩手ならではの旅]の商品造 成支援を行う。

3. 障害者の雇用対策

政策

○チャレンジド就業支援事業費

(意識啓発・就業支援センター) 【予算額 15.4 百万円】

障害者の雇用を促進するため、企業等を対象とした意識啓発事業や県北地域にチャレンジドジョブ・スポットを設置する。

- ●障害者雇用促進意識啓発 障害者雇用促進啓発用パンフレット作成等
- ●障害者就業支援センター事業 チャレンジドジョブ・スポット設置(補助先:社会福祉法人等)

政策

○チャレンジド就業支援事業費(職業能力開発) 【予算額 32.1 百万円】

障害者の就業を支援するため、職業訓練法人等への委託による職 業訓練を実施するとともに、障害者職業訓練コーディネータを配置する。

●知的障害者:5人 ●身体障害者:10人

○チャレンジド就業支援事業費

(障害者の態様に応じた多様な職業訓練) 【予算額 8.3 百万円】

障害者の就業を支援するため、社会福祉法人や民間教育機関等への委託により、障害者の態様に応じた多様な職業訓練を実施する。

●訓練期間2か月 ●定員50人

4. ものづくり産業の集積

新規

○県北・沿岸地域中小企業振興特別資金貸付金 【予算額 265.0 百万円】

雇用及び事業拡大、並びに新分野への進出等を図ろうとする県北・沿岸地域の中小企業に対し、事業資金を貸付けするための原資を金融機関に預託し、県北・沿岸地域の振興を図る。

- ●融資枠 1,000,000 千円 ●貸付限度額 50,000 千円
- ●貸付期間及び利率 15年以内、年2.1~2.5%以内

政策

○自動車関連産業創出推進事業費 【予算額 60.5 百万円】

県内企業の自動車関連産業への参入を促進するため、自動車生産管理に精通したコーディネータを招聘し、参入に意欲的な県内企業に対し工程改善等の指導を行う。また、県内中小企業の人材をサプライヤー起業等に派遣して行なう人材育成に係る支援等を実施するほか、自動車関連産業の集積に向けた推進組織を設立し、近隣他県とも連携した産学官のネットワークを構築する。

- ●自動車関連産業創出推進事業コーディネータの設置等 ((財) いわて産業振興センター補助)
- ●自動車関連技術アドバイザーの設置、自動車関連産業集積コー ディネータの設置等
- ●自動車関連産業人材育成支援事業費補助 (研修期間中の人件費補助補助率1/2)
- ●自動車関連産業参入促進支援事業(仮称) (先進企業等から技術指導者等の派遣受入に要する経費に対する補助補助率1/2)
- ●自動車関連技術展示会(3 県連携)
- ●自動車関連産業集積推進組織の立上げ(3 県連携)

政策【新規】

○戦略的 IT 産業強化育成事業費【予算額 5.4 百万円】

産業活動や県民生活の円滑なIT 化促進を図るため、IT 産業の経営 基盤強化及び成長促進を目的とした産学官ネットワークと人材育成の 仕組みづくりを行い、また、首都圏からの受注機会の拡大等に取り組む。

- ●IT関連産業産学官ソフトウェアネットワーク形成
- ●ソフトウェア開発業務取引支援事業(取引サポーター、技術アドバイザーの設置) (補助先:(財)いわて産業振興センター)

新規

○組込みソフトウェア産業振興事業費補助 【予算額12.0 百万円】

県内中小IT 企業群が共同で業務を受注する仕組みを構築し、ソ フトウェア分野への新規参入、開発技術者の育成及び技術ノウハ ウの蓄積を促進する。(実施主体:(株)岩手ソフトウェアセンター)

| 政策 | | 新規 |

○特定区域産業活性化奨励事業費補助 【予算額 500.0 百万円】

県が認定した特定区域で行なわれる工場の新増設に対し補助する。

●補助先:企業 ●補助率等:定額

5. ものづくり産業人材の育成

政策

○若年者等就職支援事業費 【予算額 19.7 百万円】

新規大学卒業予定者等を対象とした就職面接会の開催のほか、 就職基礎能力速成講座の実施、就業体験による職業意識の啓発な どにより、新規学卒者を含む若年者の就職支援を行う。

○ものづくり人材育成事業費 (予算額 19.7 百万円)

技能五輪全国大会や国際大会に選手を派遣すること及び技能 展の開催により製品の評価を受けられる機会を提供することによ り、本県の若手技能者等の育成を一層推進する。

- ●技能五輪選手育成·全国大会出場派遣
 - (H18 香川大会への派遣、H19 静岡大会参加選手育成強化)
- ●全国障害者技能競技大会出場選手派遣支援費補助(香川大会)
- ●岩手県技能競技大会開催(岩手県職業能力開発協会と共催)
- ●岩手県評価認定

政策

○産業技術短期大学校専攻科設置推進事業費 【予算額 9.9 百万円】

産業技術短期大学校における専攻科設置に向けた機器の整備 及び各種準備を行う。

○いわて産業人材育成事業費 (予算額 12.9 百万円)

21世紀型の産業先進県を目指し、多様で厚みのある産業集積実 現のための基盤となる「高度な産業人材 |を育成する。

- ●いわて産業人材育成会議の開催
- ●いわてものづくりアカデミーの開催((財)いわて産業振興センター)

政策 新規

○地域ものづくりネットワーク推進事業費 【予算額 14.2 百万円】

北上川流域の産学官による「ものづくりネットワーク」を組織 し、産業人材育成関係事業の評価、企画、工業高校、産業技術短期 大学校、大学、高専、企業間の連絡調整、協力企業の開拓を行う。

●ものづくりネットワークコーディネータ、インターンシップ コーディネータの配置

6. 産学官連携等による新産業・新事業の創出

政策 新規

○酸化亜鉛産業クラスター形成事業費 【予算額 128.3 百万円】

「戦略的技術開発推進事業」で生み出された酸化亜鉛関連の有 望な研究開発成果について、産学官による実用化研究開発の推進 を集中的に支援し、その製品化や県内での事業化を促進する。

○都市エリア産学官連携促進事業費補助 【予算額 17.0 百万円】

「都市エリア産学官連携促進事業 | (文部科学省事業)について、 共同研究の促准、研究成果の普及等効果的な事業推准を図る。

- ●県央・釜石エリア:金属系牛体材料に関する岩手大学の研究 シーズと金属系ものづくり基盤を生かした研究開発プロジェ クトの推進
- ●北上川流域エリア:トリアジンチオールを活用し、北上川流域 の基盤技術企業群の技術の高付加価値化とベンチャー企業の 育成を図る。

政策

○新夢県土いわて戦略的研究開発推進事業費 【予算額 187.8 百万円】

大学等の研究シーズを生かし、産学官連携による産業化を図ろう とする有望な研究開発を適切に目利きし、資金面での援助を行う。

- ●産学官連携研究開発プロジェクト事業
 - (委託研究先:大学、県内の高等専門学校等、補助先:企業)
- ●夢県土いわて戦略的研究推進事業(委託先:大学等、国独立行政法人等)
- ●プロモート機能強化・研究課題評価

(補助先:(財)いわて産業振興センター)

新規

中小企業等新事業活動支援事業費補助 【予算額 30.0 百万円】

新産業・新事業の創出を促進するため、中小企業の経営革新など新 たな取組みやコミュニティビジネスを含めた新たな起業を支援する。

●新事業活動助成(1/2 以内) ●起業·新事業活動助成(1/2 以内)

7. 中心市街地の活性化

○中心市街地活性化推進事業費補助【予算額 3.2 百万円】

中心市街地活性化法に基づく基本計画を策定した市町村の TMO が行う中心市街地活性化のためのソフト事業の実施を支援 する。

- ●助成対象者:TMO
- ●助成対象事業:コンセンサス形成事業、テナントミックス管理 事業、広域ソフト事業等
- ●補助率:助成対象経費に9/10以内

○商店街自律再生支援事業費補助【予算額 1.6 百万円】

生活者に支持・選択される個店づくりや商店街づくりに向けた 自律的な取組みを支援する。

●成功店モデル創出、波及事業(岩手県商店街振興組合連合会補助)

○中心市街地活性化総合検討事業費【予算額 3.4 百万円】

空洞化・衰退の進行する本県中心市街地に関し有効な活性化方 策の検討等を総合的に行う。

- ●中心市街地活性化懇話会(仮称)設置
- ●大規模集客施設の立地誘導等に係る制度の検討等



from

株式会社 ホップス

消費者の視点で厳選した「オンライン小売店」

インターネットの普及により、今やネット上での買い物は一般的なこととなった。ショッピングモールはもちろん、自社サイト内にショッピングページを設けるメーカーも少なくない。しかし商品情報があふれかえる一方で、地方には知られていない「逸品」も多い。

株式会社ホップスが運営する「まがりや .net」では、そうした隠れた商品を紹介し販売する、地方発のオンラインショッピングサイトとして注目を集めている。

東北のもの・人・風景を紹介

盛岡市に本社を置く同社は、Web に関する企画提案、コンサルティングから開発、デザイン、運営まで行っている。設立当初は DTP 関係とプログラム開発を主な業務としていたが、将来性のある Web のコンテンツ作成業務にも力を入れるようになった。次第に Web 関係の仕事の比重が増し、現在では業務の柱となっている。

「まがりや.net」は、東北のもの、人、風景を紹介するショッピングサイト。ホップスのスタッフが自ら東北各地を取材して歩き、消費者の視点から見て納得できるものを選定し、サイトに掲載している。「まがりや.net」誕生のきっかけについて代表取締役の工藤昌代さんは、「いろいろなホームページを作らせていただいてきましたが、自分たちが作りたいものを勝手気ままに作れるわけではありません。新しいことを試してみようと思っても、予算的な制約もあります。私たち自身、何かを発信していきたいと考えるところも

産業情報いわて

できるものを作ることにしました。自分 たちのノウハウを 活かして思い通 りに作ることで、 当社はどんな

あり、地元中心の材料で PR



「仕事を通じて地域に貢献したい」と話す 代表取締役の工藤昌代さん。

ことができるのかを示し、サイト自体が販売促進ツールとなるものにしよういうねらいもありました」と振り返る。

生産者のこだわりも発信

「まがりや.net」に掲載する商品は、生産者との緊密なコミュニケーションの中で絞られていく。たとえば大間漁港協同組合の商品は、マグロだけではない。「大間だからといって、マグロだけでやろうとしては地元の理解も協力も得られません。『私たちも普通にマグロを食べたい』という感覚で大間の方たちと話し合いますが、彼らとのコミュニケーションという面から考えると、マグロ以外のものも発信していきたいと思うのです」と工藤さん。それが、商品を提供してくれる人たちに対する誠意でもあるという。

地道な取材とコミュニケーションを経て、本当に良いものだと納得できた商品だけを扱う。コミュニケーションを深めるからこそ、生産者や企業のこだわりを伝えることができる。生産者や企業同士をマッチングさせ、コラボレーションによる商品開発など新しい展開を模索することも考えている。「それが生産者や企業にプラスになり、消費者にも喜ばれ、私たちもいくばくかの利益を得ることができれば。そうやって皆がハッピーになれるものをつくりたいのです」

それはホップスという企業の経営理念にも通じる。「会社をやっていくなら社会貢献が必要だと言われたことがありますが、その頃は必死になって会社としてのステップを踏んでいこうとしていた時期。社会貢献など手が出せないものだと思っていました」と工藤さん。しかし多くの人と会い、仕事をしていく中で、考えが変わった。「お金を用意するのではなく、自分たちができることで地域に何かを還元すればいい。私たちが『まがりや.net』を通じて、生産者、消費者の方々にプラスになること、喜んでもらえることを提供できるなら、それが私たちの社会貢献だと思いました」。企業として利益を出すことは当然だが、利益の追求だけでは終わらない。今は、そこに「まがりや.net」、そして会社の存在意義があるのだと考えている。

■商品は必ず自分たちの目で確かめる。 取材当日、事務所にウニのサンプルが届いた。

「まがりや .net」ホームページ http://www.magariya.net/



▲消費者の視点を大事にする「まかりや .net」。 スタッフの感性が活かされている。

広告媒体としての「まがりや」

その「まがりや.net」が、1月に行われた「いわてビジネスグランプリ発表会」(いわて起業家サポーティングネットワーク主催)でイノベーション部門グランプリを受賞した。審査員からは、IT時代にふさわしいビジネスモデルで、潜在的な成長力を秘めていると評価された。そして受賞は、この事業を新しい展開へと導きつつある。「受賞によって注目度が高まり、いろいろなところから問い合わせがきます。当社だけでなく、『まがりや.net』に出店している人たちの注目度も上がりました。広告媒体として動いてきていることを実感しています

設立から 10 年という節目で、今後のはずみとなる賞を受けたホップスだが、組織としてはまだ態勢づくりの過程にあるという。有限会社としてスタートし、一昨年 1 月に株式会社に。工藤さん一人で始めた会社が、今では仙台と東京にもオフィスをもつようになった。平成 17 年には経営革新



▲いわてビジネスグランプリ発表会で グランプリを受賞。 潜在的な成長力が評価された。

企業として認定され、いわてインキュベーションファンドからの 投資も受けた。「会社として必 要に応じてやってきましたが、 まだ模索の段階。これから先、 どのように展開するのが適切か を見極め、判断していかなけれ ばなりません」と工藤さんは今 後を見据える。

TOTAL POLICY OF THE PARTY OF TH



まがりや.netQR コート

「まがりや」は可能性の源

将来を考える上で、やはり「まがりや.net」は重要なポジションを占める。企業として、基盤となる売り上げを確保できるようなサイトに育てたいと考えている。また物販だけでなく、システムの転売も視野に入れている。出店する企業と、その企業の商品がほしいという企業とのコーディネート的な業務、商社的な業務が増えてくる可能性もあるが、さまざまな可能性に対応していくつもりだ。

それでも、基本姿勢は変わらない。「大手ネットショッピング企業と違って、私たちはものが動いて初めてお金になる小売店のようなもの。あくまで消費者の立場から自分たちが購入したい、食べたいというものだけを選んで、生産する人のこだわりをきちんと取材し、納得して掲載していきたい」と工藤さんは話す。現在は食品が主力だが、ものづくりの人たちにも注目し、その思いや表現したいことを伝えていくのだという。今後どんな商品を探し出してくるのか。「まがりや.net」から、しばらく目が離せそうにない。

企業概要

立 平成8年11月

代表 者 代表取締役 工藤昌代

所 在 地 岩手県盛岡市上太田蔵戸 32-5 盛菱ビル 2F

電話番号 019-656-3561

資 本 金 23,000 千円

従業員数 14名

業務内容 Web ビジネスソリューションの推進、

Web を利用した業務用アプリケーションの開発、 東北ショッピングサイト「まがりや .net」の運営

●ファンドの視点

まがりや.net を運営する(株)ホップスは、 実は他のオンラインモール運営会社やオン ラインショッピングサイト運営会社とはかな り違います。多くのオンラインモール会社は システム会社の視点で商品を販売しており、 多くのオンラインショッピングサイト運営会 社は、生産者自身の視点で商品を販売しています。それに対しホップスは、東北の素晴らしい品々を世に広めたいという思いの下、消費者の視点で商品を販売しています。そういった違いが、商品紹介ページにも現れています。まがりや、netをご覧頂ければ分かりますが、商品だけではなく、それを作っている生産者の紹介にも力を割いています。こういった姿勢は消費者のニーズにも沿っ

たものといえるでしょう。

電子商取引の市場規模は現状でも大変 大きく、そして急成長中で、まだ圧倒的な勝 者が存在しません。その中でまがりや.net が、キラリと輝く存在になることを期待して、 いわてファンドからも引き続きご支援をさ せて頂きます。

いわてインキュベーションファンド業務執行組合員フューチャーベンチャーキャピタル(株) 岩手事務所

石井 優



フレッシュマンの戦力化のために

岩手日報社編集局 顧問 藤原 浩



新年度、各企業とも清新な気持ちでスタートを切ったであろう。各職場にはフレッシュマンが配属となり、それぞれ懸命な日々を送っているに違いない。フレッシュマンは、初心を忘れず、自己研さんを図り、一日も早く企業の戦力となってほしい。そして各企業とも、フレッシュマンをしっかり育て上げ、自らの企業の発展、ひいては地域経済の活性化が図られるよう期待したい。

人材育成が難しい時代に 必要な若者の戦力化

仕事柄、県内の会社、商店、工場など職場を訪問することが多いが、企業トップや管理者から「最近の若者はなかなか職場に定着しない」「若者たちが思うように育たないので苦労している」という話を聞く。企業の上に立つ人たちの若かったころと、いまでは、時代の風潮とか、勤労の意識とかが大きく変わっているだけに、さまざまな隔たりがあるのは不思議ではない。だが、お互いに求め合って採用し、採用されたせっかくの人材が定着しなかったり、うまく戦力化できないということはもったいないことである。

ひところに比べれば、採用、教育などかなり徹底されているにもかかわらず、こうした悩みが発生していることは、それだけ人材を育てることの難しさを示している。

いまなぜフレッシュマンの戦力化が必要なのかと言うと、一つは企業経営の中で経営資本として「人財力」が求められ、その中核的担い手は若者であるからである。どんなに機械化が図られても企業を支えるものは人材であることは論をまたない。これからも生産力とか設備力といったハードはもちろん大事だが、技術力、デザイン力、販売力、情報力というソフト面も重要である。この技術力、デザイン力、販売力、情報力を生かす経営力の中心は人材であり、それを最も得意とするのが若者たちである。

二つめは、企業の経営課題の一つに「人件費比率」の低減をいかにして図るかがある。その対応の大きな柱が潜在的能力を顕在化し、労働効率を高めることである。若者はその潜在的能力を持ち合わせている。従って若者のモラールアップによる効率的労働を図ることが急務とされている。モラールアップは自己啓発と、企業内における育成策によるところ

大だが、自己啓発も本人の意識と意欲まかせでは効果が薄いし、育成策もそのねらいや目的、そして育成のカリキュラムを確立しておかないと実が上がらない。

三つめは、企業は創造的事業活動が求められているからである。「創造」には豊富な経験に基づく側面もあるが、何より柔軟な発想が必要である。それには若者が最も適性を備えている。若者は時代の先端を吸収し、新鮮な物の見方、発想を取り入れており、事業創造に、こうした特性を生かしていって損はない。

信頼関係を築くことから始まる ヒューマンリレーションこそが不可欠

さて、その若者の戦力化を図るためにはどうしたら良いだろうか。業種、業態によっていろいろの指摘があろうが、ひと言でいうと職場内のヒューマンリレーションを正常に築くための努力―ということに尽きる。

とかく、企業の新人教育は、フレッシュマンの個性や、優れた能力を発揮できるよう手助けするという姿勢に欠け、企業の独断と偏見に基づいたものになりがちである。そこで言いたいのは最初から上司と部下という関係を押し付けるのではなく、まず信頼関係を築き上げることである。それには、友だちのような付き合い方、親や子に対するようなアプローチの仕方もあるし、先生が生徒に対する接し方もある。しかし、このいずれにしても相手の身になって教えることが必要であろう。そうでないと、口ではわかったと言って表向き従っていても心のなかでは反抗していることが多い。人は上に立つ人、尊敬する人の背中を見、さらに周辺の動きをみてそれを真似ながら成長していく賢明な動物であることを知るべきである。

そして、職場のヒューマンリレーションには、対話が重要なのは、誰もが認めることであろう。しかし、「どうも若者たちと話するのは苦手でねぇー」という人が多い。しかし若者との対話を面倒くさがっていては始まらない。最も効果的な方法は、上に立つ者が、自分の仕事の夢を語り、そして若者の夢を聞いてやることだろう。その中で、自分はどうすれば良いか、その夢へのプロセスを語り合うことである。そこから上司と部下の目的共有となって行き、職場は確実に変わるはずである。

いわてものづくり アカデミーのご案内

品質管理 基礎 講座 現場のためのQC人門

品質管理の徹底は、不良・クレームの減、ムダ作業の減、コスト減、生産性・信頼性・ 受注能力向上、体質改善等々、経営全般に著しい効果があり、取引先・社員・経営者の 全ての利益に直結します。

本講座は、基礎的な品質管理を確実にできる人材の育成を目指します。

講師 日本工場経営者協会 内山 昭夫

√S41 玉川大学工学部卒 同大学助手 S48 玉川大学講師 S51独立 、専門は統計学、品質管理 著書=「実験データの解析法」「初学者のための品質管理」他

◎主 催 / いわて産業振興センター

◎共 催/岩手県商工会議所連合会・岩手県商工会連合会・岩手県中小企業団体中央会・北上市基盤技術支援センター

◎会 場/北上市相去町「北上市基盤技術支援センター」

◎受 講 料 / 20,000円(賛助会員企業は16,000円・講習終了後に納入通知表を送付します)

◎持 参 品/筆記具、計算機具

◎昼 食/各自ご準備下さい。

◎そ の 他/全日程の3分の2以上の出席者に終了証書を交付します。

日	時	ポイント	テーマ・内容
5月25日(木) 5月26日(金)	10:00 { 17:00	挨拶の重要性と基本的な 日常管理の必要性 2S(整理・整頓)推進可能な 人材の育成 工場で必要なデータのとり方 とその活用法	 ●挨拶と管理前のかんり 企業イメージをアップする挨拶の仕方 管理を行うまえにすべきこと ●整理整頓と人間関係 見違えるほどきれいになる整理整頓とは 何からはじめればいいのか 2Sの推進 ●品質管理とは 取引先に信頼を与える品質管理の具体的導入方法 トラブル解決法(特性要因図の作成と活用法) ●データのとり方 取引先要求に応えるための工場で必要なデータの とり方 データの活用法

●お申込み・お問合わせ先

育成支援グループ研修担当

TEL. 019-621-5390 FAX. 019-621-5480

E-mail:monoaca@joho-iwate.or.jp URL:http://www.joho-iwate.or.jp/kenshu

設備貸与制度

100万円から6,000万円まで貸付

長期

最長7年返済

低 利

年 利 (固定)2.3% 無担保

保証協会の保証も不要

18年4月から さらに 使いやすく!

月賦償還可

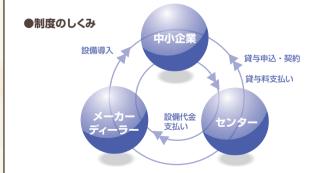
年賦・半年賦・月賦から選択

対象設備が拡大

運搬用車両 (トラック等)もOK 対象設備や償還計画など詳細はご相談ください!

以下の条件のいずれかを満たす企業は 最長10年、1億円まで貸与できます。

- ①中小企業創造活動促進法の認定企業
- ②中小企業経営革新支援法の承認企業
- ③IS09000 / IS014000 の認証取得企業
- ④加工高に対する県内企業への外注比率が 10%以上の企業
- ⑤県内企業5社以上へ下請発注している企業
- ⑥県内企業への下請発注額が年間 1,000 万円以上の企業
- ⑦申請する設備を設置することで④~⑥に該当する企業でも可



リースもあります

■リース期間

原則として5年 (月額リース料率 1.860%) か7年 (月額リース 料率 1.382%) となります。

■対象企業

従業員20名以下(小売・卸・サービス業は5名以下)の中小企業。

20 名を超え 50 名以下の企業も利用できますが、条件がありますのでお問い合わせください。

●リース価格

1,050万円(消費税含む)の場合

区分	返 済 額
5年リース	月額 195,300 円×60 回=11,718,000円
7年リース	月額145,100円×84回= 12,188,400 円

連帯保証人

法人の場合 2名以上 個人の場合 1名以上

お申込み・お問合わせ先

総務・金融グループ 金 融 担 当 TEL.019-621-5381~3 (直通) FAX.019-621-621-5480 URL http://www.joho-iwate.or.jp/setsubi/ E-mail setsubi@joho-iwate.or.jp

産業情報いわて 2006年4月10日(毎月10日発行)

そ 行 (財) いわて産業振興センター

T 020-0045 盛岡市盛岡駅西通2丁目9-1 (マリオス7階) TEL.019 (621) 5380 FAX.019 (621) 5480 E-mail joho@joho-iwate.or.jp URL http://www.joho-iwate.or.jp/

編集印刷 川口印刷工業株式会社

